

- 問1 ある地方公共団体の歳入構造において、国から支給される資金の内訳を確認したところ、2種類の異なる性質を持つ資金が含まれていました。このうち「地方交付税交付金」が「国庫支出金」と比較して、地方自治の観点から特に重要とされる理由は何ですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
1. 国が指定した特定の公共事業にのみ使用できるため、効率的な予算執行が可能になるから。
 2. 自治体を使い道を自由に決めることができ、地域の課題に合わせて柔軟に活用できるから。
 3. 各自治体の人口に基づいて一律に配分されるため、計算が容易で公平性が高いから。
 4. 自治体が将来にわたって返済する義務を負わないため、将来の財政を圧迫しないから。
-
- 問2 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。（2017年 千葉県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 地方債
 3. 地方交付税
 4. 地方税
-
- 問3 日本の地方自治制度において、首長が議会に対して持つ権限について説明した文として正しいものはどれですか。（2019年 大分県公立入試 類似）
1. 議会が不信任決議を行った場合でも、首長は議会を解散することはできず、必ず自ら辞職しなければならない。
 2. 議会を解散する権限は住民にのみ認められており、首長の判断で議員の職を失わせることはできない。
 3. 首長は議会の解散権を持つが、これを行わせるためには住民の過半数の署名が必要である。
 4. 議会の決定に異議があるとき、審議のやり直しを求める「再議」や、議会を辞めさせる「解散」の権限を持つ。
-
- 問4 地方自治体における首長と地方議会の関係性について述べた文として、正しいものはどれですか。（2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議会は提出された予算案や条例案を審議する。
 2. 首長は地方議会が議決した条例案に対して、拒否権を行使して独自に条例を廃止する権限を持っている。
 3. 住民が首長の解職を求めるリコールを請求する場合、選挙権を持つ住民の50人以上の署名があれば成立する。
 4. 地方議会議員になるための被選挙権（立候補できる年齢）は、都道府県知事と同じ30歳以上と定められている。
-
- 問5 地方自治において、住民が新しいきまりを作ることや、既にあるきまりを変えることを求める「条例の制定・改廃の請求」を行う際、有権者の50分の1以上の署名を集めて、誰に対して請求を行う必要がありますか。最も適切なものを選びなさい。（2018年 静岡県公立入試 類似）
1. 選挙管理委員会
 2. 地方議会の議長
 3. 監査委員
 4. 地方公共団体の首長
-
- 問6 地方自治の仕組みにおいて、住民が首長や議会に対して直接請求を行ったり、地方公共団体の意思決定に直接参加したりする流れが存在します。このうち、特定の重要な政策課題について住民の意思を直接問う「住民投票」の性質を説明した記述として、最も適切なものはどれか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
1. 有権者が個別の案件に対して直接賛成・反対の意思を表明し、地域意思決定に反映させる仕組みである。
 2. 住民が地方公共団体の財務会計上の不正を疑った際に、監査委員に調査を依頼する仕組みである。
 3. 有権者が自分たちの代表者を選出することで、間接的に地域の政治を運営させる仕組みである。
 4. 条例の制定や改廃を求めるために、一定以上の署名を集めて首長に請求を行う仕組みである。
-
- 問7 地方公共団体が持つ「条例制定権」の内容と、その行使に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 東京都公立入試 類似）
1. 内閣が他国と結んだ合意内容について、国会がその妥当性を審査し承認を与えるものである。
 2. 地方公共団体がその事務を処理するために、日本国憲法に基づき法律の範囲内で定めるものである。
 3. 国の行政機関が、法律を具体的に施行するために必要に応じて定めるものである。
 4. 最高裁判所が、地方公共団体の活動が憲法に違反していないかを最終的に判断する権限のことである。
-
- 問8 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを受けられるようにすることを目的として、国から配分される資金を何といいますか。（2021年 広島県公立入試 類似）
1. 国庫支出金
 2. 地方譲与税
 3. 地方交付税交付金
 4. 地方債
-
- 問9 地方公共団体が住民や企業から直接徴収する「地方税」のように、地方公共団体が自ら見積もって自ら調達することができる財源を総称して何と呼びますか。（2019年 福岡県公立入試 類似）
1. 地方交付税交付金
 2. 依存財源
 3. 国庫支出金
 4. 自主財源
-
- 問10 日本の地方自治制度では、都道府県知事や市町村長などの「首長」と、地方議会の「議員」の双方を、住民が直接投票によって選出します。この仕組みを何と呼びますか。（2023年 北海道公立入試 類似）
1. 三権分立
 2. 二元代表制
 3. 間接民主制
 4. 議院内閣制
-
- 問11 有権者の50分の1以上の署名が集まり、住民から条例の制定・改廃請求が行われた際、その請求を受けた首長（知事や市町村長）がとらなければならない手続きとして、最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
1. 請求内容が憲法や法律に違反していないかを、直ちに選挙管理委員会に確認させなければならない。
 2. 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。
 3. 請求内容を精査し、首長が妥当だと判断した場合にのみ、地方議会に議案として提出する。
 4. 請求内容の是非を問うための住民投票を告示し、その過半数の賛成をもって条例を成立させる。
-
- 問12 都道府県の歳入内訳を比較すると、東京都のように地方交付税交付金が全く交付されていない自治体がある一方で、鳥取県や青森県のように歳入に占める地方交付税交付金の割合が高い自治体も見られます。このように自治体によって配分額が異なる、あるいは配分されない場合がある理由として最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 特定の公共事業を行うために必要な費用について、国がその使い道を限定して地方公共団体に補助するため。
 2. 地方公共団体ごとの税収の違いによる財政力の格差をならし、全国どこでも一定水準の行政サービスを提供できるようにするため。
 3. 地方公共団体が独自の判断で課税する法定外税を導入し、地域の実情に応じた財政運営を行うことを促すため。
 4. 公共施設の建設など、将来にわたって利用される施設の費用を、現在の世代だけでなく将来の世代にも負担させるため。
-
- 問13 日本の地方自治制度において、日本国民が市町村長、または都道府県・市町村の議会議員に立候補するために必要な年齢制限（被選挙権）として正しいものを選びなさい。（2023年 和歌山県公立入試 類似）
1. 満18歳以上
 2. 満25歳以上
 3. 満20歳以上
 4. 満30歳以上

答え合わせ・解説

問1	答え 2 自治体が使い道を自由に決めることができ、地域の課題に合わせて柔軟に活用できるから。	地方交付税交付金は、使い道に制限がない「一般財源」であることが最大の特徴です。これにより、自治体は国の指示を待つことなく、自らの判断で福祉や教育、環境対策など地域のニーズに合わせた行政サービスに資金を充てることができます。一方、国庫支出金は使い道が制限される「特定財源」であるため、自治体の自由度は低くなります。
問2	答え 1 国庫支出金	地方公共団体が自ら徴収する地方税などの自主財源とは異なり、国から交付される財源を依存財源と呼びます。その中でも、国が使い道を教育や公共事業といった特定の目的に指定して交付するものが国庫支出金です。これに対し、地方公共団体間の財政格差を是正するために交付され、使い道が制限されないものは地方交付税と呼ばれます。
問3	答え 4 議会の決定に異議があるとき、審議のやり直しを求める「再議」や、議会を辞めさせる「解散」の権限を持つ。	首長と議会が対立した際の調整機能として、首長には「再議（議決のやり直しを求めること）」や「議会の解散」といった権限が認められています。これに対し、議会側も首長に対する「不信任決議権」を持っており、両者が対等な立場で互いを監視し合う仕組みになっています。選択肢にある住民の署名が必要なものは「解職請求（リコール）」であり、首長が行使する「解散」とは区別する必要があります。
問4	答え 1 首長は地方議会に対して予算案を提出する権限を持ち、議会は提出された予算案や条例案を審議する。	地方自治法に基づき、首長（執行機関）は予算案の作成・提出や、議会への条例案の提出などの権限を持っています。これに対し、地方議会（議決機関）はそれらを審議し、可否を決定する役割を果たします。なお、被選挙権については、都道府県知事は30歳以上ですが、市町村長や地方議会議員は25歳以上です。また、リコールの請求には原則として有権者の3分の1以上の署名が必要であり、首長の拒否権（再議に付す権利）は議決のやり直しを求めるものであり、独断で廃止できる権利ではありません。
問5	答え 4 地方公共団体の首長	直接請求権のうち、条例の制定・改廃の請求は、住民が政策提案を行う仕組みです。有権者の50分の1以上の署名を集めた住民は、執行機関の長である首長（知事や市町村長）に対して請求を行います。請求を受けた首長は、20日以内に自らの意見を付けた上で、これを地方議会に付議（審議にかけること）しなければなりません。議会の解散請求などの請求先である選挙管理委員会や、事務の監査請求の請求先である監査委員との違いを理解しておくことが重要です。
問6	答え 1 有権者が個別の案件に対して直接賛成・反対の意思を表明し、地域の意思決定に反映させる仕組みである。	地方自治では、選挙によって選ばれた代表者が政治を行う間接民主制が基本ですが、特に重要な案件については、住民投票によって住民が直接その賛否を明らかにすることができます。これは、住民の意思をより精緻に汲み取るための補完的な制度です。選択肢にある「代表者の選出」は選挙、「不正の調査」は住民監査請求、「条例の制定請求」は条例制定改廃請求という別の直接請求制度に該当します。
問7	答え 2 地方公共団体がその事務を処理するために、日本国憲法に基づき法律の範囲内で定めるものである。	条例制定権は、日本国憲法が保障する地方自治の本旨に基づき、地方公共団体が自らの事務（固有事務や法定受託事務など）を処理するために、法律に反しない範囲でルールを定める権能を指します。他の選択肢にある、行政機関による「政令」の制定、国会による「条約の承認」、裁判所による「違憲審査制」などは、国の統治機構に関する権限であり、地方自治の権能である条例制定権とは異なります。
問8	答え 3 地方交付税交付金	地方公共団体が独自に徴収する地方税などの自主財源には、地域経済の状況によって大きな格差があります。この財政格差を是正し、全国どこでも標準的な行政サービスを維持できるように、国が一定の基準に基づいて財源が不足している自治体に配分する仕組みです。これに対し、特定の事業のために国から用途を限定して支出されるものは国庫支出金と呼ばれます。
問9	答え 4 自主財源	地方公共団体の歳入のうち、地方税や使用料、手数料などのように、地方公共団体が自力で確保し、使い道を自由に決定できる財源を自主財源と呼びます。これに対し、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金などは、国に頼る財源であるため依存財源と呼ばれます。地方分権を推進する上では、この自主財源の割合を高めることが重要な課題となっています。
問10	答え 2 二元代表制	住民が執行機関の長である首長と、立法・議決機関である地方議会の議員の両方を直接選ぶため、二つの代表が存在することから二元代表制と呼ばれます。これにより、首長と議会は対等な立場で互いに抑制し合い、均衡を保つ役割を果たしています。国政における、国会が内閣総理大臣を指名する議院内閣制とは異なる地方自治特有の仕組みです。
問11	答え 2 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。	条例の制定・改廃請求を受けた首長は、その内容に賛成か反対にかかわらず、必ず自分の意見を付して地方議会に提出（付議）する義務があります。この制度は、住民の要望を代表機関である議会で公に議論させることに主眼を置いています。住民投票によって直接決着をつけるのは「地方自治特別法の同意」や「議会の解散・リコール」などの場合であり、条例の制定・改廃においては議会の議決が最終的な決定権を持ちます。
問12	答え 2 地方公共団体ごとの税収の違いによる財政力の格差をならし、全国どこでも一定水準の行政サービスを提供できるようにするため。	地方交付税交付金は「財政の格差を是正」し、国民がどこに住んでいても標準的な行政サービスを受けられるように保障するための制度です。税収が豊かな自治体（不交付団体）には配分されず、不足する自治体に重点的に配分されます。選択肢の「使い道を限定して補助」という説明は、国庫支出金に関する内容です。
問13	答え 2 満25歳以上	公職選挙法では、住民に身近な政治を担う市町村長や、地方議会（都道府県議会および市町村議会）の議員の被選挙権を「満25歳以上」と定めています。これに対し、都道府県知事や参議院議員には「満30歳以上」というより高い年齢制限が課されており、役職によって求められる経験値の基準が異なる点に注意が必要です。また、投票を行う権利である「選挙権」が満18歳以上であることも区別して理解しておく必要があります。